

主張

IMFJC副議長／日本基幹産業労働組合連合会・中央執行委員長 宮園哲郎

ものづくり産業の旗手としてのJCC

ステージごとの労働組合の機能発揮

最近、労働組合の機能低下が問われているが、私は一概にそうであるとは思わない。一言で「労働組合」といっても、職場単位の組織から連合まで段階はさまざまである。新たな目標達成に向けた労働組合のこれからの展開を考えると、それぞれの立場で本当に求められるものは何か、何を目的に集まっているのかをより明確にしていくことが重要である。そしてその目的に向かって進んでいくことと、どのよう機能が必要になってくるのかということである。

例えば、組合員一人ひとりを対象にした世話役活動や職場の

苦情処理などについては職場組織での活動が必要であり、共通の制度における労働条件の維持・改善や雇用確保の取り組みは企業連・単組での活動となる。企業倒産などの危機に瀕したときに救いを求める場合や産業の維持・発展についてはさらに上部の団体に託すことになる。また、税制や社会保障など幅の広い問題は、さらに大きなステージで取り組むことが有効である。勿論すべてを単純に切り分けられるものではないが、より明確に労働組合組織としてのそれぞれの「顔」を見せていくことが重要である。つまり、それぞれの階層における労働組合の役割・機能の明確化とその運動の推進力が求められているのであろう。

JCC機能の明確化

その上で、JCCの役割は何か。JCCの「求心力」と「運動パワーの源」は何か。

何といっても、日本のものづくり産業の旗手として、組合員の地位を向上させることこそが求心力の根源である。資源は少なくとも優秀な労働力を誇るわが国にとって、ものづくり産業の復権こそが最優先すべき国策であろう。高付加価値製品を生み出す根源は職場にあり、組合員が働き甲斐を実感できるようにしていくことは、労働組合としての責務である。こうした観点での毅然とした主張は「JCCにしかできないこと」であり、その旗の下に大同団結することとは、まさに時代の要請でもあると考える。

民間産業代表としての発言力強化

運動パワーの源は、このような「顔」を内外にしっかりと見せていくことであり、とりわけ、ものづくり産業の代表としての社会的な影響力を強めていくことが大切である。

翻ってみれば、先の衆議院選の以前から、われわれはJCCの場を中心に、わが国の健全な発展のためには郵政改革・民営化が必要であるとの考え方に立って行動してきた。郵政民営化の本来の目的は、官の肥大化を招いてきた公的金融の縮小、民業圧迫の回避と公正競争の確保、経営・業務の効率化ということであり、構造改革の重要な課題である。しかし小泉与党は

主張＝ものづくり産業の旗手としてのJIC

そうした改革を形骸化させたばかりか、その目的を大きく逸脱させ、自らの政権を維持せんがための「政争の具」にすり替えてしまった。結果として、その対応に遅れた民主党は惨敗し、それは既得権益を守ろうとする労働組合の責任とまで揶揄されてしまっている。

郵政民営化以外にも、われわれ勤労者をはじめとする国民の生活や、わが国の将来にとって重要な問題が山積している。市場万能主義が蔓延し、二極化と社会不安が深刻化する日本において、国民の圧倒的多数を占める勤労者が、個人尊重・社会連帯を基本に、活き活きと働ける社会、安心して生活できる社会こそがわれわれのめざす社会である。

それを実現するためにも、JICとしての政策提言力とその実行力が求められる。われわれは常に国際競争という荒波に揉まれながら、規制の保護を受けずに自らの力で道を切り拓いてきた産業である。「ものづくり産業・企業」が国際競争に勝ち抜くこと、同時に組合員の生活の安定を図ること、この両者の課題の重みはわれわれがもつとも熟知している。民間の産業人として、そして生活者として、この両者のバランスを実践しているわれわれこそが、連合運動に対する影響力を高めていく意義と責任はきわめて大きい。

ものづくり産業にふさわしい労働条件の確立

ものづくり産業に働く者のポジションを明らかにする上で、JIC春闘についても触れておく必要がある。

春闘を取り巻く環境条件は、かつてとは大きく様変わりしている。ここ数年間は成長成果を求めようにも、実質賃金論で要求しようにも、賃金改善の要求は見送らざるをえない状況が続いてきた。産業・企業の状況にも格差が目立つた結果、「成果還元は一時金で」という姿が当たり前のようになっており、かつてのように日本全体が賃金引上げを一律に要求するということが難しくなっているのも事実である。だからこそ、JICとして新たな労使交渉モデルを提示していくことが、今こそ求められている。

その際重要視すべき観点は、「産業・企業としての魅力向上」と「国際競争力の強化」の好循環の創造、つまり労働条件の向上と産業・企業の競争力強化は直ちに矛盾するものではないという発想である。自らの産業・企業基盤を強化していくことで、魅力ある雇用・労働条件をつくり出すことは勿論のこと、一方で、働くものがやりがいを感じ、活力をもって働けるに足るだけの魅力ある労働条件が、産業・企業基盤の強化に寄与するのであるという観点である。

ところが、現状をみるかぎりでは、世界最高水準の技術力を誇るわが国製造業の賃金は、全産業と比較して著しく低位に置き去りにされている。今日のわが国経済の基礎を築いてきたのは紛れもなくものづくり産業であり、現に世界レベルで見たわが国産業の生産性は、他産業が低位にあることに對

し、製造業は間違いなくトップ水準にある。今後もそれを維持していくためには、優秀な労働力の確保が不可欠な要件であり、わが国の労働力人口がピークアウトする時代においては、もはや一刻の猶予もない。

ひたすらコストを切り詰めて競争力をつけていくだけでは、わが国ものづくり産業は、中国をはじめとした諸外国に対する優位性を失ってしまう。諸外国が真似をできない高付加価値製品を、一歩も二歩も先んじて商品開発を行うことがわが国ものづくり産業の生きる道であり、こうした高付加価値労働は、魅力ある労働条件でなければ実現することはできない。われわれは、組合員の雇用と生活の安定に向けて、ものづくり産業の自負と責任をもったJIC運動を推進していかねばならない。



金属労協（IMF-JC）副議長／日本基幹産業労働組合連合会・中央執行委員長

宮園 哲郎（みやぞの てつろう）

65年 八幡製鉄(株) (現新日本製鉄(株))入社、92年 新日鉄八幡労働書記長、96年 同組合長、98年 新日鉄労働連会長、02年 鉄鋼労働連中央執行委員長、金属労協副議長(現)、03年 基幹労働連中央執行委員長(現)、05年10月 連合副会長(現)